6. 事務事業の事後評価★								
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載					
妥当性	市の関与の妥当性	妥当	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実施しているものであり、 移住・定住政策として行政が行う必要がある。					
評価	目的の妥当性	妥当	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実施しているものであるため妥当である。					
成果)	対象(受益者)の妥当性	妥当	筑豊地域外から移住し住宅を取得した対象者に交付しているため妥当である。					
効率性	コスト削減・コスト効率 化	余地なし	申請件数の増加に伴い、事業拡充を行う必要がある。					
評価 (活動量/コ	負担割合の適正化	適正	適正である					
スト)	手段の最適性	最適	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、要綱を制定するなどし、移住・定住の促進を実施しているものであり適正である。					
有効性	<b>目標達成度</b> 達成 当初見込みを大幅に上回り、申請件数が増加し、移住・定住を促進している		当初見込みを大幅に上回り、申請件数が増加し、移住・定住を促進している。					
評価 (成果/活動	上位施策への貢献度	貢献できた	「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、実施しているもので移住・定住の促進に貢献している。					
量)	事業継続の有効性	ある	移住・定住促進に大きく寄与していると考えられる。					
7. 前年度評価時の計画と実績								

* 10 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1								
前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★						
評価区分	①コスト・ 成果ともに 拡充	次年度以降に予算(コス						
		ト)を必要とせず、直ちに	周知方法の検討を行い周知に努めることで、申請件数の増加を図り、移住・定住促進に寄与する。					
		実施できる改善策						
一次評価		次年度以降に予算(コス						
		ト) 増を必要とし、中長期	特になし					
		的に実施する改善策						

前年度改善策に対する実績 ★

※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

SNS等での周知活動に努めたことにより、当初見込みを上回る移住・定住が実現することができたことで、令和4年度までの実施予定が令和5 年度以降も継続実施となった。

## |8.今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成 市ホームページ、SNSでの発信、移住・定住のパンフレットへの掲載、移住PRイベント等における周知、不動産協会等への周知など幅広 果 い広報活動を行った結果、申請件数が大幅に増加し、107世帯335人の移住・定住化に繋げることができた。

課 令和2年度の事業開始以降、年々申請件数は増加しており、本事業を活用した移住者の割合としては、福岡県内からの移住が全体の78% となっているが、県内において転入元の地域にかたよりがあり、また県外から転入する移住率も低いことで、県内外を問わず、一層の 題 周知拡大を図っていく必要がある。

## 9.今後の事業の方向性と改善策

成	拡充		4	2	1	評価区分	事務事業の方向性
果の方向	現状維持縮小		<u>3</u>	5	一次評価	①コスト・成果ともに拡充	
性	休·廃止	7			二次評価	①コスト・成果ともに拡充	
		休・廃止	縮小	現状維持	拡 充		
		コスト投入の方向性			性		

## 次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を

必要とせず、ただちに実 総合政策課等と連携した上、県内外を含めた周知活動の実施。

施できる改善策

コスト(人・予算等)を

筑豊地域外から本市へ、より一層の移住・定住を図るため、人員増並びに予算を確保することで、県内・県外を 問わず全国各地で開催される市のPR事業に従事することが可能になるとともに、各地で刊行されているフリー 必要とし、中長期的に実 ペーパー等(有料誌を含む)に掲載することにより、移住・定住の促進に繋げる。

評価変更 理由

施する改善策

-次評価のとおりとする。ただし、PR部分については総合政策課の移住支援事業としっかりとした整理を行うこ と。また、総合政策課と拡充するコストの部分のすみわけを行ったうえで連携をさらに強化すること。